



平成 18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 大日本印刷株式会社
 コード番号 7912
 (URL http://www.dnp.co.jp)

上場取引所 東 大
 本社所在都道府県
 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 北島 義俊
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 山田 雅義 TEL (03) 5225 - 8080
 中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月11日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 17年 12月 9日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000 株)

1. 17年 9月中間期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満の端数は切り捨てて表示しています。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	589,173	3.7	23,630	1.4	31,507	0.3
16年 9月中間期	568,101	4.0	23,309	38.3	31,409	36.1
17年 3月期	1,156,219		48,596		59,790	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	15,846	15.5	22.14
16年 9月中間期	13,716	20.5	18.90
17年 3月期	28,972		39.71

(注)①期中平均株式数 17年 9月中間期 715,746,939 株 16年 9月中間期 725,748,228 株 17年 3月期 723,355,905 株
 ②会計処理の方法の変更 有
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	12.00	—
16年 9月中間期	10.50	—
17年 3月期	—	24.00

(注)17年 9月中間期中間配当金内訳
 記念配当 - 円 銭
 特別配当 - 円 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	1,422,625	875,378	61.5	1,223.06
16年 9月中間期	1,326,744	856,594	64.6	1,185.27
17年 3月期	1,392,282	858,868	61.7	1,199.57

(注)①期末発行済株式数 17年 9月中間期 715,725,719 株 16年 9月中間期 722,700,983 株 17年 3月期 715,773,396 株
 ②期末自己株式数 17年 9月中間期 34,754,974 株 16年 9月中間期 36,779,710 株 17年 3月期 34,707,297 株

2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

平成17年5月10日の決算発表時に公表した平成18年3月期通期の個別業績予想を下記のとおり修正いたします。(30頁参照)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	1,180,000	61,500	30,500	12.00	24.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 42円 61銭 (予想年間期中平均株式数による)

※ 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。
 当社の事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

1. 個別中間財務諸表

中間比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 末 (17.9.30 現在)	前 年 中 間 期 末 (16.9.30 現在)	増 減	前 期 末 (17.3.31 現在)
【 資 産 の 部 】				
流 動 資 産	(665,886)	(654,754)	(11,132)	(682,743)
現金及び預金	251,996	258,214	△ 6,218	277,044
受取手形	67,171	74,938	△ 7,767	73,654
売掛金	290,605	276,991	13,614	283,564
たな卸資産	23,086	20,700	2,386	20,666
繰延税金資産	6,957	7,425	△ 468	6,916
その他の流動資産	31,116	20,952	10,164	25,556
貸倒引当金	△ 5,047	△ 4,469	△ 578	△ 4,661
固 定 資 産	(756,739)	(671,989)	(84,750)	(709,539)
(有形固定資産)	(443,633)	(400,779)	(42,854)	(419,467)
建物	134,741	127,841	6,900	128,578
機械装置	156,038	132,969	23,069	139,351
土地	106,004	109,003	△ 2,999	109,830
その他の有形固定資産	46,848	30,964	15,884	41,707
(無形固定資産)	(17,202)	(17,756)	(△ 554)	(17,682)
(投資その他の資産)	(295,903)	(253,454)	(42,449)	(272,389)
投資有価証券	241,189	192,190	48,999	208,181
繰延税金資産	15,452	27,669	△ 12,217	22,893
その他の投資その他の資産	52,913	48,933	3,980	53,365
貸倒引当金	△ 13,652	△ 15,338	1,686	△ 12,050
資 産 合 計	1,422,625	1,326,744	95,881	1,392,282

	(当 中 間 期 末)	(前 年 中 間 期 末)	(前 期 末)
(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	707,747 百万円	682,798 百万円	693,370 百万円
2. 保証債務	93 百万円	95 百万円	92 百万円
3. 受取手形割引高	820 百万円	1,150 百万円	1,150 百万円

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 末 (17. 9. 30 現在)	前 年 中 間 期 末 (16. 9. 30 現在)	増 減	前 期 末 (17. 3. 31 現在)
【 負 債 の 部 】				
流 動 負 債	(458,151)	(380,098)	(78,053)	(441,816)
支 払 手 形	22,608	20,206	2,402	22,073
買 掛 金	226,670	190,809	35,861	200,668
未 払 法 人 税 等	12,497	14,601	△ 2,104	16,888
預 り 金	98,496	89,741	8,755	112,242
賞 与 引 当 金	7,517	6,975	542	7,519
関係会社整理損失引当金	3,440	—	3,440	3,444
その他の流動負債	86,921	57,763	29,158	78,978
固 定 負 債	(89,095)	(90,051)	(△ 956)	(91,597)
社 債	50,000	50,000	—	50,000
退職給付引当金	39,095	40,051	△ 956	41,597
負 債 合 計	547,247	470,149	77,098	533,414
【 資 本 の 部 】				
資 本 金	(114,464)	(114,464)	(—)	(114,464)
資 本 剰 余 金	(144,906)	(144,904)	(2)	(144,905)
資 本 準 備 金	144,898	144,898	—	144,898
その他資本剰余金	8	6	2	7
利 益 剰 余 金	(626,964)	(626,148)	(816)	(621,031)
利 益 準 備 金	23,300	23,300	—	23,300
任 意 積 立 金	580,335	580,510	△ 175	580,510
中間(当期)未処分利益	23,329	22,338	991	17,221
その他有価証券評価差額金	(40,722)	(23,318)	(17,404)	(30,061)
自 己 株 式	(△ 51,680)	(△ 52,241)	(561)	(△ 51,594)
資 本 合 計	875,378	856,594	18,784	858,868
負 債 及 び 資 本 合 計	1,422,625	1,326,744	95,881	1,392,282

中間比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 (17.4.1~17.9.30)	前 年 中 間 期 (16.4.1~16.9.30)	増 減	前 期 (16.4.1~17.3.31)
【経常損益の部】				
営業損益の部				
売 上 高	589,173	568,101	21,072	1,156,219
売 上 原 価	508,906	487,841	21,065	994,586
売 上 総 利 益	80,267	80,259	8	161,633
販売費及び一般管理費	56,636	56,950	△ 314	113,037
営 業 利 益	23,630	23,309	321	48,596
営業外損益の部				
営 業 外 収 益	(30,521)	(27,090)	(3,431)	(53,512)
受取利息及び配当金	3,991	3,126	865	4,956
その他の営業外収益	26,530	23,964	2,566	48,556
営 業 外 費 用	(22,645)	(18,990)	(3,655)	(42,318)
支 払 利 息	417	417	-	835
その他の営業外費用	22,227	18,572	3,655	41,483
経 常 利 益	31,507	31,409	98	59,790
【特別損益の部】				
特 別 利 益	(2,122)	(11)	(2,111)	(468)
固定資産売却益	14	3	11	8
投資有価証券売却益	1,320	7	1,313	459
関係会社株式売却益	759	-	759	-
貸倒引当金取崩益	27	-	27	-
特 別 損 失	(7,601)	(8,950)	(△ 1,349)	(14,975)
固定資産売却除却損	1,594	2,338	△ 744	5,534
減 損 損 失	5,407	-	5,407	-
投資有価証券売却損	32	66	△ 34	275
投資有価証券評価損	345	928	△ 583	775
関係会社整理損失	-	-	-	3,444
関係会社株式評価損	-	1	△ 1	1,621
退職給付引当金繰入額	-	1,474	△ 1,474	2,948
貸倒引当金繰入額	-	3,738	△ 3,738	-
従業員臨時退職金	217	-	217	-
その他の特別損失	3	401	△ 398	375
税引前中間(当期)純利益	26,028	22,470	3,558	45,283
法人税、住民税及び事業税	10,100	10,800	△ 700	17,700
法人税等調整額	82	△ 2,046	2,128	△ 1,388
中間(当期)純利益	15,846	13,716	2,130	28,972
前期繰越利益	7,483	8,621	△ 1,138	8,621
自己株式消却額	-	-	-	12,783
中間配当額	-	-	-	7,588
中間(当期)未処分利益	23,329	22,338	991	17,221

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------------------|---|
| (1) 満期保有目的の債券 | 償却原価法 |
| (2) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (3) その他有価証券
・時価のあるもの | 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------|---------------|
| (1) 商 品 | 個別法による原価法 |
| (2) 製 品、仕掛品 | 売価還元法による原価法 |
| (3) 原 材 料 | 移動平均法による原価法 |
| (4) 貯 蔵 品 | 最終仕入原価法による原価法 |

3. デリバティブの評価基準 時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------|--|
| (1) 有形固定資産 | 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。
なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用している。 |
| (2) 無形固定資産 | 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。 |

5. 引当金の計上基準

- | | |
|-----------------|--|
| (1) 貸倒引当金 | 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 |
| (2) 賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与のうち、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上している。 |
| (3) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（6年）による定額法により費用処理している。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（11年）による定率法により計算した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。 |
| (4) 関係会社整理損失引当金 | 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して計上している。 |

6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
7. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

会計処理方法の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前中間純利益は、5,407百万円減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

【個別通期業績予想数値の修正について】

平成17年5月10日の決算発表時に公表した平成18年3月期通期の個別業績予想につきましては、本年10月1日付で当社中国事業部、四国事業部、九州事業部を株式会社DNP西日本として分社化した影響を踏まえ、下記のとおり修正いたします。

なお、株式会社DNP西日本は当社の100%子会社であるため、平成18年3月期通期の連結業績予想につきましては修正いたしません。

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成17年5月10日発表)	百万円 1,215,000	百万円 62,000	百万円 30,500
今回修正予想(B)	1,180,000	61,500	30,500
増減額(B-A)	△35,000	△500	±0
増減率(%)	△2.9%	△0.8%	±0.0%
(ご参考) 前期実績	1,156,219	59,790	28,972

(補 足 資 料)

部門別売上高の推移

期 別 部 門 別	当 中 間 期 〔自 17.4.1〕 〔至 17.9.30〕		前 年 中 間 期 〔自 16.4.1〕 〔至 16.9.30〕		増 減		前 期 〔自 16.4.1〕 〔至 17.3.31〕	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	構成比
情報コミュニケーション	百万円 281,593	% 47.8	百万円 281,012	% 49.5	百万円 581	% 0.2	百万円 575,374	% 49.7
生活・産業	195,275	33.1	186,032	32.7	9,243	5.0	377,805	32.7
エレクトロニクス	112,304	19.1	101,055	17.8	11,249	11.1	203,040	17.6
合 計	589,173	100.0	568,101	100.0	21,072	3.7	1,156,219	100.0

以 上